

大阪都構想と大阪市長選への見解

## ---私たち「緑の大阪」は大阪都構想に反対します---

私たち「緑の大阪」は緑の党と連携する大阪の地域で活動するグループです。仲間には大阪府内の自治体議員はいますが、大阪府議、市議はいません。そのため大阪都構想を議論する大阪府・大阪市特別区設置協議会には直接参加できていません。かといってこの間、明らかになった大阪都構想のいいかげんさにあきれてばかりもいられません。大阪市民や周辺の市民のみなさんとともに反対の声をあげていきます。

大阪都構想は、税金の節約どころか多大の費用がかかり、逆に住民サービスは犠牲になる、市民のためにまったくならない計画です。特別区内の格差も増し、弱者は切り捨てられていきます。

原発住民投票を行って市民の意思を確認することは拒否する一方で、大阪都構想については都合良く選挙による「民意」を政党かの道具に使う、というのは身勝手です。

## ---大阪都構想の真実---

大阪市を5～7の特別区に分け、区長を公選にして区議会を設ける制度です。大阪府は大阪都と名前をかえ、特別区と周辺市町村で構成されます。要するに大阪市が5～7の特別区に分割される構想です。分割の初期費用だけで最大650億円かかります。もっとかかるかもしれません。

大阪都構想について2014年8月にいわゆる「パッケージ案」が出されました<sup>1</sup>。そこでは特別区をイメージするのに、人口や人口密度が近いとして近隣の

---

<sup>1</sup>大阪における大都市制度の制度設計、パッケージ案

<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/19163/00131508/01shiryo01.pdf>

そのほかの資料は大阪府・大阪市特別区設置協議会から

<http://www.pref.osaka.lg.jp/daitoshiseido/hoteikyo/>

豊中、高槻、東大阪、尼崎、西宮市をモデルにしています。

大阪市の代わりに5~7の市(特別区)をつくり、その上に大阪都ができれば「2重行政の弊害」をなくし、大阪は成長するという夢物語。大阪市が消滅して豊中や東大阪になれば発展するという話になんの根拠もありません。

「大阪市と大阪府の対立のかわりに、特別区と大阪都の対立がおきないか」「いずれにせよ市と府、都と特別区の間には調整は必要になり今とかわらない」「大阪市という大きな単位だからこそ、スケールメリットを生かしてできたサービスがやりづらくなるのでは」といった懸念が大阪府・大阪市特別区設置協議会の中で大阪府議、市議から上がっています。

#### 1) 都構想は税金の節約にはならない

橋下市長は都構想によって税金の節約ができると盛んに主張していますが、実際は持ち出しの方が大きくなると予想されます。

松井府知事は当初4000億円の節約ができるといっていましたが、2013年8月に出た「大阪における大都市制度の制度設計、パッケージ案」によると773億~1000億円程と減少していました。

そのうち743億円は地下鉄の民営化や市営バスの民営化、水道事業の民営化や統合など、大阪都にしなくてもできることですので、直接の「都構想効果」と関係がないものまで効果に数えている訳です。実質的な節約効果を自民党は30億円、共産党は9億円と試算しています。

地下鉄の民営化や市営バスの民営化、水道事業の民営化や統合が必要かどうか、市民にとって有益かどうかは都構想とはまったく別の話です。

なお、水道事業統合については2013年5月に「市民へのメリットが見えない」「府内で2番目に安い大阪市の水道料金が値上げされかねない」という理由で大阪市議会で統合の条例が否決され実質的に頓挫しています。大阪市を除く府内42市町村による大阪広域水道企業団の議会には緑の党の市議も参加し、民営化ありきの統合議論には反対を訴えて来ました。

2013年12月には堺の泉北高速鉄道を運営しているOTK(大阪府都市開発株式会社)の持ち株をアメリカの投資ファンドへ売却する案が府議会に提出されましたが、沿線住民の強い反対を受けて維新の府議4名が造反し、不成立になりました。このことで、維新の会の議席は府議会の過半数を割りました。

## 2) 大阪都は借金まみれに

大阪市は 2.9 兆円、大阪府は 5.3 兆円の借金をかかえています。大阪都になるとあわせて 8.2 兆円。とくに大阪府は 2012 年決算で収入に対する借金返済の割合を示す実質公債費比率が 18.1%をこえていて、借金するのに総務省の許可が必要になっています<sup>2</sup>。

公明党は府と市を合算して実質公債費比率を計算すると 30.5%と、早期健全化基準の 25%を大きく超えていて財政健全化団体に転落する水準になると指摘しています。いっしょになったとたんに破産して会社更生法をうける会社みたいになるということです。

1 月 31 日の答弁では新たにできる特別区に都の借金の一部を肩代わりさせて、帳簿上、25%を超えないようにするということですが、粉飾決算まがいの、危うい話です。この場合、特別区は借金まみれで第一歩を踏み出すことになり

## 3) 大阪都構想はお金がかかります

大阪市を 5~9 の特別区に分けるわけですから、新たな特別区の建物や職員が必要になります。市議がなくなる代わりに特別区の区議が増えます。費用は最大で 640 億円です。維持費用もかさみます。甘い甘い見通しでも 2021 年まで赤字が続きます。行政職員が最大 2200 人不足し、技能職員は逆に最大 1100 人過剰になる。それを技能職員の行政職員への転任と新規採用、再任用で補うという試算です。これを、2~3 年でやるということです。

お金は確実にがかかりますが、節約効果はあいまいな試算に基づいています。各党がそのずさんな試算を批判しています。

税収の伸びが一定程度あることを前提に職員削減の効果が「最終年度」の「総配置数達成」で 117 億円などとしています。これに対し大阪市のままでも職員削減は可能で、その方が確実に削減できるという反論もなされています。

都構想でいったんたくさん職員の必要になるが、外注したりして減らして

---

<sup>2</sup>大阪府債 IR 情報

<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai/zaisei/shihyou.html>

いくから大丈夫、ただし職員を減らすやり方は公選区長のマネジメントにかかっている、公選区長を信じて白紙委任しておけといわんばかりの乱暴な主張です。

そもそも、日本の公務員は OECD26 カ国中最低の 5.3%。日本の公務員はそもそも少ないのです。乾いたタオルをさらにしぼるようなやり方は可能なのでしょうか<sup>3</sup>。

地方公務員 1 人が何人の住民をみているか、つまり公務員の人口比の高い順にみると大阪は全国 47 都道府県中 45 位、1 人あたり 106.7 人をみていることになり、すでに十分スリムです。

なお和歌山県 12 位 65.1 人滋賀県 26 位 76.8 人奈良県 33 位 83 人京都府 38 位 90.6 人兵庫県 38 位 91.2 人となっています<sup>4</sup>

成長だけに頼り、税収が増えることを、前提に、都構想という制度いじりにお金を使うのは危険なことです。新たな特別区設置はお金がかかりすぎます。経営がおもわしくない時に節約したり改良したりするのは大切ですが、甘い甘い経営計画をたてて大規模投資をするのは破産への道です。ジリ貧にイラついてドカ貧を招いてはいけません。自治体経営はノリや気合ではできません。生産性をあげ GDP を増やす努力、税収をふやす努力は大切ですが、甘い見通しを事実のように装い、税収や GDP が増えることを前提に政策を立案してはいけません。

大阪府は 2012 年に人口減少社会白書を出しています。冷静に読めば、安易な税収の伸びの試算などできないことがわかります。これが政策に生かされていません<sup>5</sup>。

白書では「大阪は、三大都市圏で最も早く人口減少を迎え、30 年後には約 163

---

<sup>3</sup>統計データが語る日本人の大きな誤解 本川裕著 日本経済新聞出版社

<http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/5192.html> より

<sup>4</sup>総務省地方公共団体定員管理関係 2012 年の県別地方公務員数と 2010 年国勢調査の県別人口から作製

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/teiin/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin/index.html)

5

<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/10938/00122693/1hajimeni%20choryu.pdf>

万人減少し、724 万人になると見込まれます。また、高齢者人口が今後 30 年間で、約 40% 増えるなど、全国を大きく上回るスピードで高齢化が進み、数の面でも人口構成の面でも将来にわたって大きく変化することが予測されます。」と書かれています。人口減少社会の到来は事実です。事実に基づいて適切な対策をとることが必要です。大阪都構想の議論に費やしている膨大なマンパワーを人口減少社会に備える政策立案へと向けるべきです。

大阪府、大阪市ともに全国の自治体の中でも財政力指数は高く、対策をとる基礎体力はあります。冷静に対策をたてていきましょう<sup>6</sup>。

#### 4) 特別区は格差を拡大させます

大阪市を分割してできる特別区は税収の多い裕福な区と貧乏な区に分かれます。調整するから大丈夫というのですが、将来もめることはまちがいないでしょう。公選区長が税収アップを競うというやり方と調整という平準化させるやり方はぶつかります。特別区間の住民サービスの格差は広がっていくでしょう。東京都千代田区は 2001 年に区議会が「千代田市」をめざす決議が行い、現在もその方針を堅持しています。裕福な区はお金を独り占めしがります。

#### 5) これらの問題を目くらましでごまかしています

大阪維新の会の HP によると「大阪全体の GDP は約 40 兆円で、上海の 2 倍です。人口も大阪全体で 880 万人。ロンドンよりも人口規模は大きい。広域行政として一本化すれば、世界の都市間競争に打ち勝てる可能性は十分あります」と夢を語りますが<sup>7</sup>、すでに 2011 年 11 月から橋下市長松井府知事体制になっています。実質的に一本化はできているのですから、本来は 2 年 3 ヶ月の実績を語るべきところです。

しかし、市と府の借金はじりじりと増え続けています。市債、府債の残高は増えています<sup>8</sup>。

---

<sup>6</sup>財政力指数とは、自治体の財政力を示す指標であり、基準となる収入額を支出額で割り算（÷）した数値です。1.0 であれば収支バランスがとれていることを示しており、1.0 を上回れば基本的に地方交付税交付金が支給されません。

<sup>7</sup> <http://oneosaka.jp/policy/04.html>

<sup>8</sup> <http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000129446.html#q1>

「都構想が実現できていないから、よくなる」というのはごまかしです。維新流に言えば橋下市長松井府知事のマネジメント能力のなさこそが問題なのです。府が都になっても、大阪が東京になれるわけではありません。東京は恵まれています。全国平均よりも1人あたり都道府県民税は2倍、事業税は2.5倍の額を納めています。東京に大企業の本社や事業所が集中して立地し、個人の所得水準も高いからです。大阪都になっても生活保護率全国1位という大阪府の実態は変わりません。

「大阪維新の会は、まずは大阪全体の各自治体の税収を上げる、財源を確保することを第一目標としています。そして、上がった税収によってどのような住民サービスを拡充するかは各市町村長・議会の判断になります。」という主張は税収が上がらなかつたら、住民サービスを削減しますと正直に告白しているようなものです。

自民党は「制度改革・制度論に費やしている膨大な時間と労力を、景気対策に振り向け、大阪の再生を加速させる方が、大阪にとって望ましい。」と維新の会を批判しますが、旧来型の景気対策が財政悪化をもたらしてきたことの反省はありません。自民党大阪のHPで自民党が自慢しているのは、71年大阪万博と90年の花博の開催、96年の関空の開港でした。

高度経済成長の夢よもう一度という維新、自民の政策に未来はありません。

大阪府・大阪市特別区設置協議会の議事録を読むと自民党、公明党、民主党、共産党の府議、市議のみなさんが都構想の問題点をしっかりチェックしている様子がよくわかります。橋下氏ら維新の会は議論継続の各党の意見を無視、6.4億の血税を使い、大阪市長選を強行後、協議会の構成メンバーを維新過半数にかえようとしています。熟議とは対極にある独走、独裁を許してはなりません。

都構想とは結局、人員削減と事業の外注化、公有財産の投売りです。しかも特別区をつくるために税金を浪費します。だから儲けるチャンスとばかりに関西財界は支援するのです。水道までも民営化の検討項目になっています。自治体は会社とは違います。会社ならば、お金のある人たちだけを顧客にするとい

う経営もできますが、自治体はみんなが顧客であり社員なのです。弱者切捨ては許されません。

私たちは「すべてを官でやろう」と主張している訳ではありません。住民相互の助け合いや役所と住民の協働を積極的にすすめ、結果としてコスト削減をすすめていくことも大切だと考えています。しかし橋下氏ら維新の会の独走、独裁は「おまかせ民主主義」そのものであり、市民自治、自助努力の芽をつみとるものでしかありません。

2014年3月8日  
緑の大阪

〒569-1141 高槻市氷室町 4-1-5 ののうえ愛事務所内  
T/F 072-695-1313  
[midorikansai@gmail.com](mailto:midorikansai@gmail.com)  
<http://www016.upp.so-net.ne.jp/midorioosaka/>